

「復興五輪」に向けた取組

－ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた最近の取組－

令和元年9月2日



Reconstruction Agency

新たなステージ 復興・創生へ

「復興五輪」に向けた最近の取組①

「復興五輪」関連の主な動き

(1) 被災地での競技開催

- 被災3県において以下のとおり競技を開催
 - ・野球・ソフトボールは福島県(福島県営あづま球場)で開催
 - ・サッカーは宮城県(宮城スタジアム)及び茨城県(茨城カシマスタジアム)で開催
 - ・2019年には、岩手県(釜石復興スタジアム)にてラグビーワールドカップ開催



改修後のあづま球場のイメージ

(2) 「復興の火」の展示 ※聖火リレーに先立ち、「復興の火」として種火を被災3県で展示するもの

○ 組織委員会において、展示日及び展示場所を公表

- ・被災3県での実施日(いずれも2020年)
 - 宮城県: 3月20日(石巻市「石巻南浜津波復興祈念公園」)、21日(仙台市「仙台駅東口エリア」)
 - 岩手県: 3月22日(三陸鉄道・SL銀河車内(宮古駅～釜石駅～花巻駅))、23日(大船渡市「キャッセン大船渡エリア」)
 - 福島県: 3月24日(福島市「福島駅東口駅前広場」)、25日(いわき市「アクアマリンパーク」)

(3) 聖火リレー

○ 組織委員会において、グランドスタート会場を決定

- ・2020年3月26日、福島県「ナショナルトレーニングセンターJヴィレッジ」にてグランドスタート
- ・被災3県: 3日、東京都: 15日、複数競技開催県: 3日、その他の道府県: 2日
- ・各都道府県実施日は以下のとおり(いずれも2020年)
 - 福島県(出発地): 3月26日～3月28日、岩手県: 6月17日～6月19日、宮城県: 6月20日～6月22日

- 組織委員会において、令和元年6月にルートの概要を発表。今後、組織委員会と県の実行委員会等で調整の上、年内を目途に詳細を決定。

「復興五輪」に向けた最近の取組②

(4) 被災地産の資材及び食材の活用

- 日本スポーツ振興センターにおいて、新国立競技場のエントランスゲートの軒に被災3県の木材を活用することを公表
 - ・エントランスゲートの軒には、北側・東側ゲートは東日本大震災の被災3県の木材を
南側ゲートは熊本地震で被災した熊本県の木材を使用
- 組織委員会において『飲食提供に係る基本戦略』が策定され、「飲食を通じた復興支援」として、被災地産食材を活用したメニューを提供することが盛り込まれた。
- 内閣官房オリパラ事務局及び農林水産省により、GAP等の取得促進のため、飲食提供の場において、国産や被災地産の食材の産地名等の表示ができるようにすることを確認。



©大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

(5) ホストタウン

- 平成29年9月、内閣官房オリパラ事務局において、「復興『ありがとう』ホストタウン」を新設
 - ・本年7月29日現在で、被災3県において25市町村を決定
 - 岩手: 宮古市(シンガポール)、大船渡市(米国)、花巻市(米国、オーストリア)、久慈市(リトアニア)、陸前高田市(シンガポール)、釜石市(オーストラリア)、二戸市(ガボン)、雫石町(ドイツ)、大槌町(台湾)、山田町(オランダ)、野田村(台湾)
 - 宮城: 仙台市(イタリア)、石巻市(チュニジア)、気仙沼市(インドネシア)、名取市(カナダ)、岩沼市(南アフリカ)、東松島市(デンマーク)、亶理町(イスラエル)、加美町(チリ)
 - 福島: 喜多方市(米国)、南相馬市(ジブチ、台湾、米国、韓国)、伊達市(ガイアナ共和国)、本宮市(英国)、北塩原村(台湾)、飯舘村(ラオス)
- 今後、復興ありがとうホストタウンの充実と登録の増加を図るべく、関係省庁の支援策等も活用。

「復興五輪」に向けた最近の取組③

(6) 被災地の情報発信

- 組織委員会、東京都、復興庁の共催で、第5回IOC調整委員会公式夕食会を開催し、IOC役員に対して被災地の食材を活用したほか、各県のブースを設置し、地元産品を紹介 <29年12月>
- 組織委員会、東京都、復興庁の共催で、ワールドプレスブリーフィング公式レセプションを開催し、海外メディアに対して復興の現状をプレゼン、被災地の食材を活用したメニューを提供 <30年9月>
- 吉野前復興大臣が、フィンランド、アイスランド及び英国を訪問し、福島産農水産物の安全性を伝える等風評払拭等に向けて情報発信 <30年9月>
- 東京都により、海外メディアを対象に被災地ツアーを実施 <30年9月>
- ANOC（各国オリンピック委員会連合）総会レセプションにおいて復興の情報発信<30年11月>
- 読売新聞との共催の野球体験イベントを通じた被災地の姿の発信<31年1月>
- 「復興五輪」海外発信プロジェクトとして、在京大使館に情報発信<31年2月～>



ワールドプレスブリーフィング
公式レセプション(H30.9.4)



WPBレセプションで振る舞われた
被災地産の食材を活用した料理

「復興五輪」海外発信プロジェクト

1 趣旨

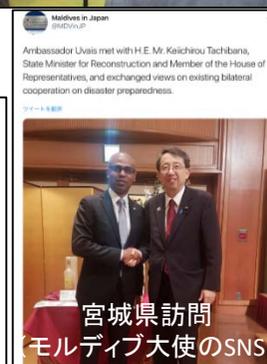
2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び2019年のラグビー・ワールドカップに向けて、復興庁から在京大使館関係者に対し、

- ①「復興五輪」の被災地において開催される競技等の紹介を行うとともに、
- ②東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故の被災地の復興しつつある姿や魅力、風評払拭のための情報を発信する。



2 主な取組内容

- ①復興大臣、副大臣及び政務官が在京大使館を個別に訪問、
または、レセプション等で駐日大使等と意見交換（計59の国・地域）。
- ②G20首脳会議及び各閣僚会議の機会に、被災地を「知ってもらう」、
「食べてもらう」、「来てもらう」の観点から、効果的な情報発信。
(G20農業大臣会合(5/11-12)、貿易・デジタル経済大臣会合(6/8-9)、財務大臣・中央銀行総裁会議(6/8-9)、
エネルギー・環境閣僚会合(6/15-16)の際に展示等実施。首脳会議の際に展示等実施予定(6/28-29))
- ③在京大使館関係者による被災地訪問実施。
(5/28-29 宮城県6か国8名参加。6/12-13 岩手県7か国10名参加。
7/30-31 福島県12か国14名参加。)
- ④6/25-7/2 英国のジャパンハウス・ロンドンで復興庁主催行事実施。
被災地で活躍する人々による講演や復興五輪・風評対策等のパネル展示。



東北工芸製作所・佐浦みどり氏、りくカフェ・鶴浦淳子氏、
宝来館の女将・岩崎昭子氏、福島ガイナックス・浅尾芳宜氏

在京大使館関係者による被災地訪問

1 趣旨

「復興五輪」海外発信プロジェクトの一環として、復興庁が外務省の協力を得て、在京大使館の方々の参加を募り、復興しつつある被災地の姿や魅力などを伝達するために実施するもの。

2 概要

宮城県（5/28-29）

○参加者 6か国8名参加

○参加者からの声

- ・復興が進んでいることがよく分かった。8年前の状況を考えると、驚くべき成果である。観光地の魅力も見た。家族や友人とこの地域を再び訪れたい。
- ・非常に興味深い訪問であった。震災で人々が苦しんだにも関わらず、人々の強さを見た。次の私達夫婦の旅行先は、ここ松島だ。非常に感銘を受けた。



宮城県 ひとめぼれスタジアム宮城

岩手県（6/12-13）

○参加者 7か国10名参加

○参加者からの声

- ・日本の人々と政府の力強さを見た。発災前よりも（災害に）強いものを作ろうとしていることに感銘を受けた。日本の防災教育は世界中が学ぶべき。
- ・防災教育の重要性を学んだ。インフラは大事だが、次の災害の時にどう行動するかというソフト面がもっと大事だと実感した。



岩手県 山田湾養殖いかだ

福島県（7/30-31）

○参加者 12か国14名参加

○参加者からの声

- ・福島を訪問し、地元の食材を食べてそのおいしさと安全性を自ら実感した。
- ・原発の事故から立ち直るために、今でも現場で最大限の努力をされていることを知った。
- ・福島の復興と再生のため、生徒たちが明確な将来の目標を持っていることに感銘を受けた。



福島県 まるせい果樹園

今後の取組

- 「「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」等における記載を踏まえ、被災地が復興を成し遂げつつある姿の情報発信について、関係機関や被災自治体と連携し、大会期間中及び大会期間前後において取組を実施。

【参考1】「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」(H31.3.8 閣議決定)

1. 基本的な考え方

(2)「復興・創生期間」における政府の基本姿勢

復興・創生期間の最終年である平成32年夏には、2020年東京オリンピック・世界中から注目が集まる同大会を「復興五輪」と位置付け、被災地復興の後押しとなるよう、被災地での競技開催、福島県からスタートする聖火リレーの実施や「復興の火」の展示、復興「ありがとう」ホストタウンによる国際交流など、被災地に焦点が当たる取組が予定されている。これらの取組が着実に実施されるよう被災地方公共団体や公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等の関係機関と密に連携するとともに、あらゆる機会を活用して、世界各国から寄せられた支援に対する感謝を伝え、復興の状況や被災地の魅力を国内外に積極的に発信する。

【参考2】2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針 (H27.11.27 閣議決定)

1. はじめに

(「復興五輪」・日本全体の祭典)

同時に、大会の開催により、世界各国からアスリート、観客が日本に集まり、海外メディアにより広く報道され、世界の注目が日本に集まることになる。この機会を国全体で最大限いかし、「復興五輪」として、東日本大震災からの復興の後押しとなるよう被災地と連携した取組を進めるとともに、被災地が復興を成し遂げつつある姿を世界に発信する。

【参考3】東日本大震災 復興加速化のための第8次提言(R1.8.5 自由民主党 公明党)

Ⅲ. 共通課題

2(1)復興五輪を契機とした情報発信、復興の加速化

ラグビー・ワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を通じて、世界各国から寄せられた支援に対する感謝の意と、世界中の人々に目覚ましい復興の姿を発信する被災地での競技開催や福島のJヴィレッジをスタート地とする聖火リレー、被災地産の食材・資材の活用等の取組みを進めること。